

金沢市行政改革大綱（第5次）の取組結果について

1. 行政改革大綱（第5次）の概要

- (1) 推進期間 平成22年度～26年度（5年間）
- (2) 基本方針
- ①協働と連携による行政の推進
 - ②時代のニーズに即応した行政運営の確立
 - ③財政の健全性の堅持

2. 行政改革大綱（第5次）に基づく行政改革実施計画の取組結果

(1) 重点目標にかかる取組結果

○財政に関する重点目標

項目	頁	参考(H21)	目標(H26)	実績(H26)	達成状況※
①実質公債費比率の抑制	P 1	9.1%	8%台	7.6%	AA
②経常収支比率の堅持	P 1	89.9%	89%台	89.9%	A
③公共事業費規模の適正化	P 1	233億円	222億円	222億円	A
④市税収入の確保					
市税収入率	P 2	93.5%	94%	94.1%	A
市税口座振替加入率	P 2	33.4%	38%	37.3%	B

○職員に関する重点目標

項目	頁	基準年(H22当初)	目標(H27当初)	実績(H27当初)	達成状況※
⑤職員定数の適正化	P 3	3,406人	3,356人 (50人削減)	3,356人 (50人削減)	A

○協働に関する重点目標

項目	頁	参考(H21)	目標(H26)	実績(H26)	達成状況※
⑥協働の担い手の育成 環境教育・環境学習推進 連携団体数	P 3	20団体	45団体	49団体	A

※AA…達成率110%以上、A…達成率100%以上110%未満、
B…達成率90%以上100%未満、C…達成率90%未満

(2) 具体的取組事項にかかる取組結果

基本方針	件数	実施（達成）済		未実施 （未達成）
		件数	達成率	
①協働と連携による行政の推進	155件	139件	89.7%	16件
②時代のニーズに即応した行政運営の確立	121件	108件	89.3%	13件
③財政の健全性の堅持	69件	65件	94.2%	4件
計	345件	312件	90.4%	33件

(参考) 行政改革大綱（第4次）に基づく行政改革実施計画の達成率 88.1%

(3) 主な取組の成果及び未達成項目

※数値は平成26年度の目標→実績

基本方針	主な取組の成果	主な未達成項目
①協働と連携による行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協働の担い手の育成 コミュニティ防災士、認知症サポーター、図書館ボランティアなど ・協働のまちづくりチャレンジ事業の実施 (P10) 平成23年度開始 ・金沢市におけるほい捨て等のない快適で美しいまちづくりの推進に関する条例の制定 (P10) 平成24年3月制定 ・民間の協力による公衆無線LANの整備推進 (P28) 平成23年度導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観サポーター数（累計） (P6) 69→43人 ・自転車安全利用指導員数 (P6) 20→12人 ・ファミリーサポートセンター提供会員数 (P12) 800→598人
②時代のニーズに即応した行政運営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の解散 (P36) 平成27年3月解散 ・新規施設への指定管理者制度の導入 (P40) 金沢市ものづくり会館など12施設 ・学校図書館への司書の配置 (P48) 平成23年度開始 ・教育プラザ此花の開設 (P48) 平成25年12月開設 ・地球環境保全への対応 (P54) 再生可能エネルギー導入プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備設置基数（累計） (P52) 4,000→2,795基 ・家庭系ごみの資源化率 (P52) 23→14% ・ふるさとの森づくり協定締結集落数（累計） (P52) 135→130集落
③財政の健全性の堅持	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の収納体制の強化 (P60) 市税の滞納者数 23,000→19,442人 (P60) 市税及び国民健康保険料におけるコンビニ収納サービスの開始 ・経常一般行政経費の節減 (P64) 5年間の累計で約23.8億円を節減 ・長寿命化計画の策定 (P66) 市営住宅、公園施設、橋りょう、雨水施設、下水道管路等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税口座振替加入率 (P60) 38→37.3% ・瑞樹団地の宅地分譲販売区画数（累計） (P62) 61→46区画

3. 今後の課題

- ①協働と連携による行政の推進
- ・市民や地域、学生、ボランティアなど多様な担い手の育成と市民協働への対応
 - ・近隣自治体や大学、企業、NPO等との連携への対応 など
- ②時代のニーズに即応した行政運営の確立
- ・地球温暖化防止など環境保全対策や子育て環境の充実など人口減少対策への対応
 - ・行政運営の効率化と質の向上、経営感覚を生かした事業展開への対応 など
- ③財政の健全性の堅持
- ・高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公共施設の老朽化への対応
 - ・中長期を見据えた財政運営への対応 など

⇒ 一層、多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに的確に対応するため、市民や地域との協働を進めるとともに、効率的で質の高い市政の実現をめざし、第6次行政改革大綱（平成27～30年度）に基づく行政改革を着実に推進